

# 「移住支援や働き方」の取組の実践例と、 「地域アプローチ」による対応策の検討

対象：都道府県・市区町村の職員の方、自治体と連携して少子化対策に取り組んでいる民間企業・NPO団体等の方

少子化対策のさらなる充実に向けて、取り組み方の見直し・改善につながる  
知見・ノウハウの共有を目的として、“意見交換会”を開催します

### 参加の メリット

- ✓ 庁内外の様々な関係者と連携して実施する分野横断的な取組（“広義の少子化対策”）について、他の自治体で行っている取組の内容や、取組に至るまでの経緯を知ることができます。
- ✓ 「少子化対策地域評価ツール」等を活用した、“地域アプローチ”による少子化対策の考え方や、実践の手法について理解することができます。
- ✓ 事前アンケートやチャット機能を活用したゲストスピーカーとの“意見交換”を通じて、実際に少子化対策に取り組む上で生じてくる課題への対策のヒントが得られます。

2022年12月16日（金） 15:30～17:30 Zoomウェビナー

### <プログラム詳細>

15:30-15:40

開会

15:40-15:50

### ≪第1部：分野別の取組事例≫

#### “子育て世代の移住支援や育児をしながら働きやすい環境づくり”に 関連する取組

##### 事例① 長野県伊那市

移住希望者の様々なニーズに応じて、xRやAI等の最新技術も活用したシティプロモーションの取組について

##### 事例② 岡山県奈義町

“ちょっとだけ”働きたい子育て世帯と、繁忙期に“ちょっとだけ”手伝ってほしい事業所等をマッチングする「しごとコンビニ」事業について

15:50-16:35

### パネルディスカッション・質疑応答

※皆様から事前に頂戴した質問と当日のチャットによる質問をもとにゲストと意見交換

16:35-16:45

### ≪第2部：「地域アプローチ」による取組の進め方≫

#### 地域の実情に応じた“対応策の検討”と 「地域アプローチ」で求められる都道府県の役割

##### 事例① 京都府（昨年度モデル自治体）

「地域アプローチ」で求められる都道府県の役割について

##### 事例② 高知県安芸市（昨年度モデル自治体）

データやアンケート調査等により分析した地域課題を踏まえた対応策の検討や実施状況

16:45-17:20

### パネルディスカッション・質疑応答

※皆様から事前に頂戴した質問と当日のチャットによる質問をもとにゲストと意見交換

17:20-17:25

事務連絡

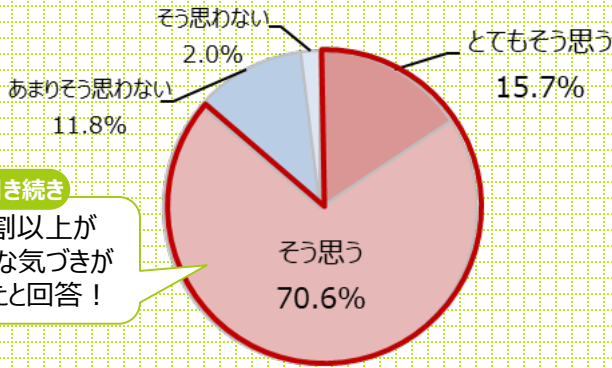


お申込みは裏面をご確認ください

# これまでの参加者からは「新たな気づきを得られた」等のお声をいただいております

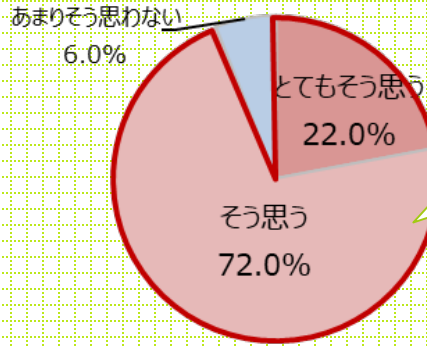
第2回事後アンケートより

第1部結婚や出産の支援に関連する取組について、新たな気づきがありましたか。(n=51)



**前回に引き続き**  
8割以上が新たな気づきがあったと回答！

第2部「客観データ等に基づく地域課題の分析」について、新たな気づきがありましたか。(n=50)



**前回に引き続き**  
9割以上が新たな気づきがあったと回答！

第1回・第2回事後アンケートより

- 『共同で事業を行うことにより、コスト削減が見込まれることがわかったことから、今後積極的な連携を図ってきたい。』
- 『ICTを導入するという方法について、あまり具体的にイメージできていなかったので、ご発表いただいたような方法があることを知れ、勉強になりました。』
- 『大都市も過疎地も、必要なのは取組みに対する職員の熱意であると感じた。』
- 『いわゆる子育て支援という個の取組みだけでなく、様々な取組みが関係していること、またそれを正しく分析し当町にもっともふさわしい取組みに特化させることなど、今まで欠けていた視点の気づきがあった。』
- 『データが物を言う、圧倒的な説得力に驚いた。』
- 『ディスカッションの時間が多く、資料では見えないことをいろいろと伺えてよかった』

## 参加者の声

## 《今後のプログラム予定》

※本意見交換会は、全4回開催いたします。(過去の実施結果は内閣官房HPをご確認ください)  
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/onlinemeeting/r04/index.html>  
 ※各回の内容は変更となる可能性があります。各回ごとに参加者募集のお知らせをいたします。

### 《第1部》分野別の取組事例

- “子育て支援”に関連する取組  
地域の住民や多様な関係者との連携による子育ての支援に関する取組
- “結婚や出産の支援”に関連する取組  
出会いの促進や、妊婦の負担軽減など結婚や出産の支援に関する取組
- “移住支援や働き方”に関連する取組  
若者や子育て世帯の移住を促進する取組や、育児をしながら働きやすい環境づくりに関する取組
- “幅広い観点からの少子化対策”  
少子化対策に関して様々な関係者と連携して、幅広い観点から実施している取組

### 《第2部》「地域アプローチ」による取組の進め方

- 「地域アプローチ」による少子化対策の基本的な考え方  
横断的な体制を活用した検討の考え方
- 客観データ等に基づく“地域課題の分析”  
客観データや主観調査の活用を通じた根拠に基づく地域課題の分析
- 地域の実情に応じた“対応策の検討”と「地域アプローチ」で求められる都道府県の役割  
データ等に基づく地域の課題を踏まえた対応策の検討と都道府県による広域的なデータ分析の必要性
- 「地域アプローチ」の実例紹介  
令和4年度調査研究事業の参加自治体による事業成果の発表（シンポジウム形式）

## 申込み方法（第3回）

下記URLまたはQRコードのエントリーフォーム（事前アンケート）よりお申込みください。  
 お申込みに際しては、意見交換で取り扱ってほしい事柄など、質問事項の回答にご協力ください。  
<https://questant.jp/q/ERERETZP>  
 参加申込み締切：12月9日（金）15時



## お問い合わせ

事務局：  
株式会社NTTデータ経営研究所

Eメール：  
[shoshika-model2022@nttdata-strategy.com](mailto:shoshika-model2022@nttdata-strategy.com)

担当：山崎、安生、大野

# 《第1部》分野別の取組事例 ゲストスピーカー紹介

## 最新技術も活用した 移住・定住支援

### 長野県伊那市（人口：約6.6万人）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い移住希望者が実際に来訪することが難しい状況から、オンライン相談や保育園・小学校などを紹介するオンラインセミナー・体験ツアーのほか、XR技術・AI等を活用した戦略的なシテプロモーションを展開し、多様なニーズや課題に対応するサービスの提供を開始した。

デジタル技術の活用だけではなく、UIターン就業・創業支援や移住者が一定期間滞在可能なお試し住宅の提供など様々なメニューを提供し、多様なニーズに対して柔軟な対応を行っている。

また、伊那市らしい豊かな自然環境を活かした“信州やまほいく（自然保育）”認定園や小規模特認校など魅力ある子育て環境もあり、保育園や学校、地域と連携した移住・定住支援を行っている。



▲ XR技術・AIなどを活用した地域の魅力発信

## 地域の資源を活かした 働き方支援

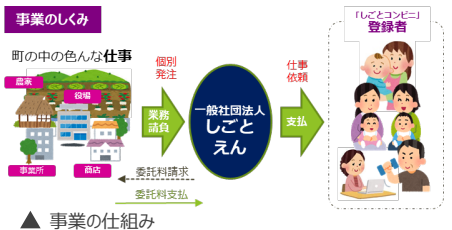
### 岡山県奈義町（人口：約5,700人）

2017年から、育児の合間等に“ちょっとだけ”働きたい子育て世帯と、繁忙期に“ちょっとだけ”手伝ってほしい事業所等をマッチングする、「しごとコンビニ事業」を創設。事業の運営は、住民が立ち上げた一般社団法人が担い、作業を依頼する事業所や町民の「ちょっと手伝って」と、仕事を希望する子育てママや高齢者等の「ちょっと働きたい」という思いをマッチング。同世代だけでなく多世代が交流しながら一緒に働けるよう仕事を細分化してワークシェアリングすることで、必然的に顔見知りが増え、また高齢者から生活の知恵を学ぶ機会や、逆に若い世代にレクチャーすることで高齢者の生きがいづくりにもつながっている。

この“しごとコンビニ”の仕組みには、子育てママから高齢者まで270名以上が登録。ロールモデルとして、全国の自治体でもこの取組みにチャレンジする自治体が少しずつ増加している。



▲ 仕事風景



▲ 事業の仕組み

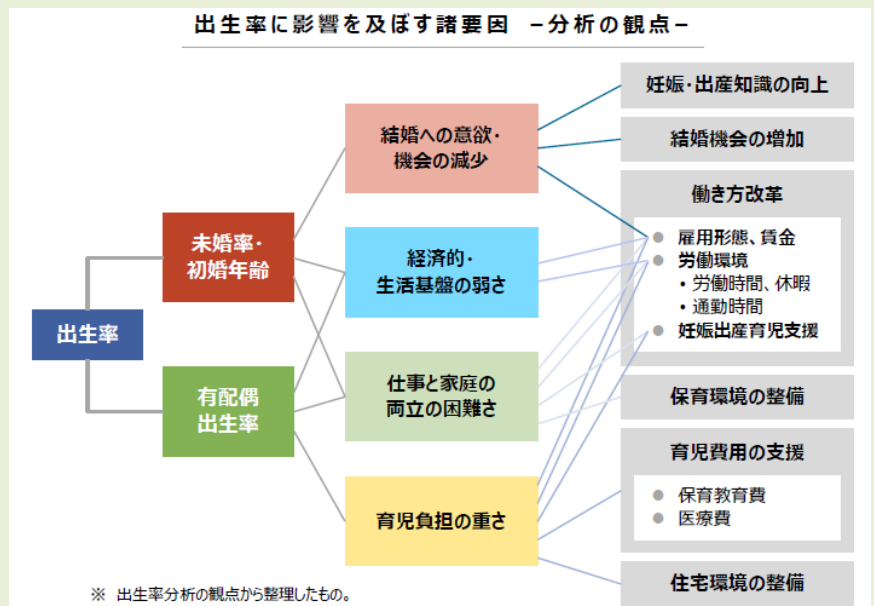
※人口は令和4年9月時点の住民基本台帳の情報を参照

## 地域の実情に応じた幅広い観点からの少子化対策の重要性

少子化の問題については、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感など地域ごとに様々な要因が絡み合うことで生じています。

地方自治体で少子化対策の取組を進めていくに当たっては、それぞれの自治体で地域ごとの課題を明確化し、これに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開していくことが重要です。

その際に着目が必要な視点として、例えば結婚・出産や子育ての支援に関する取組のほかに、仕事と育児の両立に関する環境整備や経済的負担の軽減、地域コミュニティとの協力など幅広い分野が挙げられます。



※ 出生率分析の観点から整理したもの。

（出典）内閣官房『地域アプローチ』による少子化対策の検討の手引き



# 《第2部》「地域アプローチ」による取組の進め方 ゲストスピーカー紹介

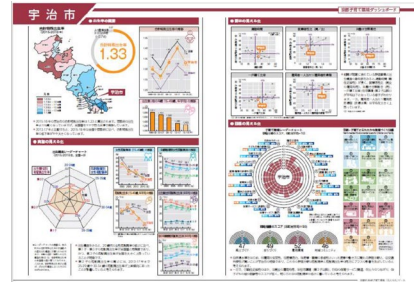
## 都道府県の役割

### 京都府（人口：約255万人）

京都府では、市町村での少子化対策の推進を支援するため、内閣官房の「少子化対策地域評価ツール」を府オリジナルにカスタマイズした『地域子育て環境「見える化」ツール』を開発した。

令和3年度の内閣官房の調査研究事業では、「見える化」ツールを活用し、有識者による市町村向け勉強会の開催や府内2市（宇治市・宮津市）に対するデータ提供等、検討の支援を行った。

今年度は、地域の実情に応じた少子化対策を実施しようとしている市町村に対して、勉強会等への専門家派遣や、同ツールを活用した子育てにやさしいまちづくりに対する財政支援等を行っている。



※令和2年国勢調査の人口を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計

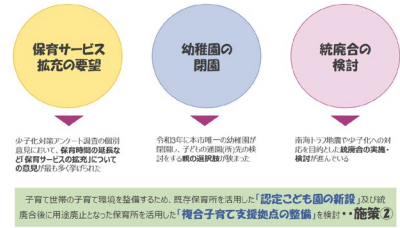
## 地域アプローチの実践事例

### 高知県安芸市（人口：約1.6万人）

令和3年度の内閣官房の調査研究事業においては、庁内10課で「安芸市少子化対策プロジェクトチーム」を形成し、①出会いの場と②子育て環境について、指標分析や住民アンケート等による調査検討・施策の立案を行った。調査結果を基に課題分析を行い、出会い分野の専門員「出逢いコンシェルジュ」の配置や「認定こども園の新設」「複合子育て支援拠点の整備」を対応策案として検討した。

今年度は検討した内容の一部を新規事業として予算化し、取組を実践している。

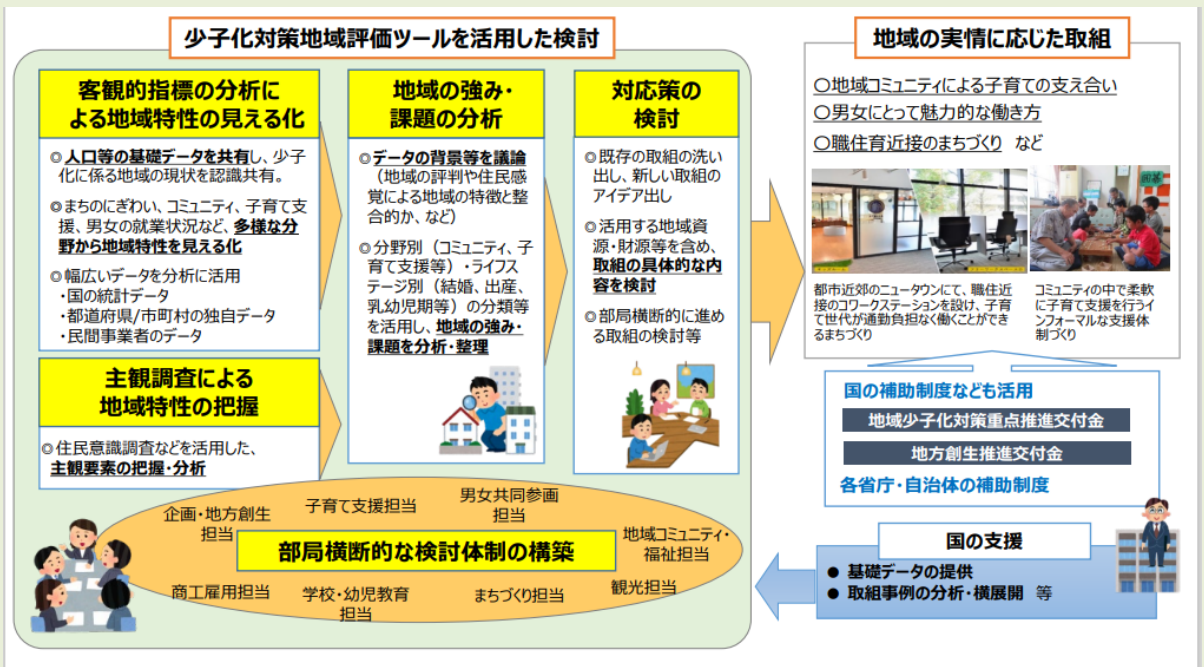
#### 3. 実施した調査・検討及びそれを踏まえた成果（今後の少子化対策等）



※人口は令和4年4月時点の住民基本台帳の情報を参照

## 「地域アプローチ」による少子化対策とは

少子化については、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感、子育てと仕事の両立のしにくさなど様々な要因が複雑に絡み合っており、これらの要因は地域によって異なっているため、各地方公共団体が、地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策を推進することが重要です。



（出典）「少子化対策地域評価ツール」の活用等を通じた「地域アプローチ」による少子化対策の推進（内閣官房ホームページ）

「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による少子化対策についてさらに詳しく知りたい方は、下記よりご覧ください。

▼「少子化対策地域評価ツール」の活用等を通じた「地域アプローチ」による少子化対策の推進（内閣官房HP）

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/index.html>